

トルコの政策金利引き下げについて

4月22日（現地時間）、トルコ中央銀行は、前回3月の会合に引き続き、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界経済、資本移動、金融情勢、国際貿易、商品価格などへ与える影響を注視する中、政策金利としている1週間物レボ金利を現状の9.75%から1.00%引き下げ、8.75%にすることを発表しました。

同中央銀行は、貿易、観光、国内需要に対する新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、3月中旬に経済活動が弱まり始めたと考えています。また、新型コロナウイルスの流行によるトルコ経済へのネガティブな影響を抑制するため、金融市場の健全な機能、クレジット・チャンネル（金融政策の波及経路）、企業のキャッシュフローを守ることが極めて重要であり、足元で採られている金融緩和政策や財政政策が金融市場の安定や感染拡大収束後の景気回復に寄与すると考えています。その一方で、トルコの重要経済指標の一つである経常収支については、2019年は大きく改善したものの、先行きの見通しについては、原油価格をはじめとした商品価格の下落や輸入の減少はプラスに働く一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による観光・レジャー産業等におけるサービス収入の減少により、年間を通じて緩やかに推移すると予想しています。

同中央銀行は、インフレ見通し、国内需要、生産者物価の改善などがコアインフレ指標の緩やかな改善に寄与していると考えています。また、トルコリラは直近で下落しているものの、特に原油を中心とした商品価格の大幅な下落がインフレ見通しに好影響を与えるとみています。このような状況から、同中央銀行は、インフレ率が当初の予測を下回る可能性が高まったと判断し、1.00%の利下げを決定しました。

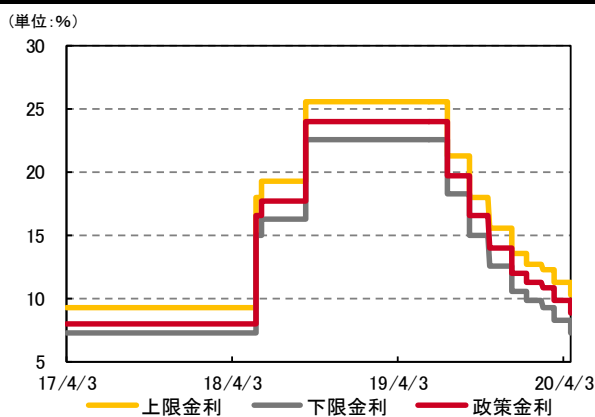
同中央銀行の決定に対する市場の反応はまちまちで、金融政策発表後もトルコ株式市場は前日比プラスで取引を終えている他、通貨の下落も限定的でした。

トルコリラは年初来下落していますが、新型コロナウイルスに伴う投資家のリスク回避による新興国通貨全体への売り圧力の動きに加えて、トルコの資金調達への必要性に対する懸念が要因であると考えています。しかし、FRB（米連邦準備理事会）のバランスシートは年初の4.2兆ドルから過去最高の6.4兆ドルに拡大し、ECB（欧州中央銀行）も同期間に4.7兆ユーロから5.3兆ユーロに増加させるなど、世界的に潤沢な流動性があることを考慮すると、調達コストは増加するものの海外からの資金調達に大きな問題が発生することはないと考えています。さらに、トルコ中央銀行がFRBやECBなどの主要中央銀行との間で、相互に通貨を融通し合う「通貨スワップ協定」を締結できた場合は、よりその懸念を軽減することができると考えています。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

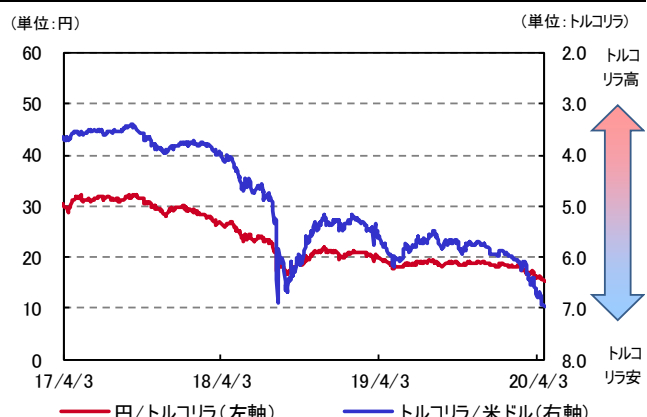
2017/04/03～2020/04/22



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2017/04/03～2020/04/22



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2017/04/03～2020/04/22



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。